

県民交流広場を活用した 地域力の強化事業

報告書類等（様式）

■実績報告に必要な書類

（必須）

- ① 補助事業実績報告書（様式第 10 号）
- ② 事業実績書（別紙 2）
- ③ 領収書等添付様式（別紙 3）
- ④ 記録写真

（更新等を行った備品等の外観や設置状況が分かる
写真を、それぞれ 2 枚以上提出してください。

（※④については、この資料には入っていません）

- ⑤ 補助金請求書（様式第 12 号）
- ⑥ 債権者登録書（別紙 4）

（⑥に記載した振込先口座が団体名義と異なる場合）

- ⑦ 受領権限委任状（別紙 5）

■変更や廃止に必要な書類

（交付決定通知額より補助額を増額したい場合）

- ⑧ 補助金変更交付申請書（様式第 7 号）
- ⑨ 事業計画書（別紙 1）

（備品更新等を止める場合）

- ⑩ 補助事業廃止承認申請書（様式第 4 号）

補助事業実績報告書

第 号
平成 年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名 印

平成 年 月 日付 第 号で交付決定のあった平成30年度県民交流広場を活用した地域力の強化事業を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱第11条の規定によりその実績を報告します。

記

添付書類

- （1）事業実績書（別紙2）
- （2）領収書等添付様式（別紙3）
- （3）記録写真（更新等を行った備品等の外観の分かるものをそれぞれ2枚以上）
- （4）補助金請求書（様式第12号）
- （5）債権者登録書（別紙4）（補助金の振込先口座を指定する書類です）

※債権者登録書（別紙4）に記載の口座が団体名義で無い場合、受領権限委任状（別紙5）もあわせて提出してください。

(別紙2)

事業実績書

1 団体情報

広場名（地区名、呼称等）	
団体名	

2 事業内容 更新等を行った備品についてご記入下さい。

備品名称	更新区分※	区分が9の場合、 詳細を記入	主な用途	保管場所	数量	更新日	領収書 番号	金額 (円単位・消費税込)
						平成 . .		円
						平成 . .		円
						平成 . .		円
						平成 . .		円
						平成 . .		円
						平成 . .		円
						平成 . .		円

※更新区分：以下の区分から選択し、番号を記入してください。

- 1：更新
- 2：修繕
- 3：新規購入
- 9：その他（詳細をご記入ください）

合計金額 ㉑ 円

㉑を2/3した額 ㉒ 円

㉒の10,000円未満を切り捨てた額
(上限200,000円) ㉓ 0,000円

【補助金申請額上限】

3 収入実績表 [上記2の事業を実施した資金の調達方法]

区分	金額	備考
地域力強化事業補助金	0,000円	上記2㉓【補助金申請額上限】と同額 又は それ以下（1万円単位）
	円	
	円	
計	円	上記2㉓の金額と同じ

(別紙3)

領 収 書 等 添 付 様 式

領収書 番号		金額	円

- 備考1 支出の内容及び金額を証明する領収書の写しを本様式に貼り付けてください。
- 領収書毎に本様式を作成してください。
 - 領収書だけでは、支出の内容が明確でない場合は、納品書やレシートなど明細を確認できる書類の写しも添付してください。
 - 領収書の写しは、領収者印のあるものを添付してください。
 - 交付決定日以前に支出された経費は、対象経費となりません。

補助金請求書

金 円也

ただし、平成30年度県民交流広場を活用した地域力の強化事業補助金

補助金交付決定額 円

今回請求額 円

<根拠> 補助金交付決定通知 第 平成 年 月 日 号

（ 補助金交付決定変更通知 第 平成 年 月 日 号 ） 交付決定変更があった
場合のみ

上記のとおり、補助金を交付されたく、平成30年度企画県民部補助金交付要綱第14条第1項の規定により請求
します。

平成 年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名

印

(別紙4)

※ この登録書は、兵庫県の機関の1箇所に提出していただければ結構です。

債権者登録書 (新規・変更)

改正日：平成22年3月2日

(フリガナ) 住所 (所在地)			
(フリガナ) 屋号・氏名又は法人名			
郵便番号	電話番号 (代表)	— —	
支払方法 [該当を○で囲む]	2 口座振替払(口座振込) 3 隔地払(送金通知書) 4 隔地払(振替払出証書)		
(フリガナ) 金融機関名 (払渡店)	銀行 (金庫)	支店	支払方法が「2又は3」の場合記入 [注意事項5]
預金種別 [該当を○で囲む]	1 普通・総合 2 当座 4 貯蓄 9 その他 ()		
金融機関・支店番号	口座番号	支払方法が「2」の場合記入	
(フリガナ) 口座名義人			
※ 前払金専用口座登録時の注意 …… 債権者コードの末尾 (11桁目) に「A (大文字、半角)」、(複数口座があるときはB, C ~とする) 氏名 (漢字) の前に「(前金)」を入力			
(フリガナ) 別口普通預金口座	銀行 (金庫)	支店	公共工事等の前金払を受ける場合の専用口座を記入
金融機関・支店番号	口座番号	(普通)	
(フリガナ) 口座名義人			
備考			
上記のとおり兵庫県財務会計システムに登録してください。 年 月 日 兵庫県あて 住所 (所在地) 氏名又は法人名等 代表者の職・氏名印 印			

- (注意事項) 1 この債権者登録書に記入された情報は、兵庫県財務会計システムに登録して利用されます。
皆様に、より迅速かつ正確に支払が行えるよう、県(各部局、かい)に対する債権者(予定者)として必要事項をあらかじめ登録していただくものです。
- 2 登録は、御本人から抹消の申出がある場合のほか、利用実態が2年間ない場合には、年度末に自動的に削除されます。
- 3 原則的に電話番号(代表)が債権者コードとして登録されますので、県に見積書、請求書等を提出される場合は、電話番号(代表)を記入していただくようお願いします。
- 4 登録内容に変更が生じた場合は、必ず登録書(変更)を提出してください。
金融機関の合併、支店の統廃合等により、口座に関して変更が生じたときも、口座振替(振込)不能となりますので注意してください。
- 5 支払方法が「3 隔地払(送金通知書)」の場合は、三井住友銀行の全国の本支店、但馬銀行の県内本支店又はみなと銀行の県内本支店において受取(払渡)となりますので、金融機関名として、うちいずれか1行を記入(支店名は不要)してください。

(別紙5)

受領権限委任状

平成 年 月 日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

(委任者)

住 所

団 体 名

代表者名

印

私は、 を代理人と定め、平成30年度県民交流広場を活用した地域力の強化事業の補助金の受領に関する権限を委任します。

(受任者)

住 所

氏 名

電 話

印

銀行名					支店名	支店				預金種別	1 普通 2 当座 4 貯蓄 9 その他 ()			
口座番号														
口座名義 (カナ)														

備考 口座名義は、受領者と同一の名義にしてください。

補助金変更交付申請書

第 号
平成 年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名 印

平成 年 月 日付 第 号で補助金交付決定通知のあった平成30年度県民交流

（ ）
広場を活用した地域力の強化事業の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を
受けたいので承認願いたく補助金交付要綱第8条の規定により、申請します。

記

1 変更の理由

2 添付書類

事業計画書（別紙1）（変更箇所を下線を引いてください）

※変更前を上段に（ ）書き、変更後を下段に記入する。

事業計画書

1 団体情報をご記入ください

広場名(地区名、呼称等)	
団体名	
所在地	〒
電話／FAX	/
メールアドレス	

代表者	ふりがな	
	氏名	
	住所	〒
	電話／携帯／FAX	/
	メールアドレス	
事務担当者	ふりがな	
	氏名	
	住所	〒
	電話／携帯／FAX	/
	メールアドレス	

2 次の書類を同封してください

- ・団体の組織、運営、代表者に関する事項を記載した書類(規則、会則等)(様式任意)

3 郵送物の送付先をア～エよりお選びください

(今回申請いただいた補助金にかかる通知を県からお送りします)

- ア 団体所在地 イ 代表者住所 ウ 事務担当者住所
エ その他(以下ご記入ください)

ふりがな	
氏名	(役職:)
住所	〒
電話／携帯／FAX	/
メールアドレス	

(その他) 貴団体が消費税課税事業者*の場合、以下にチェックを入れて下さい

- 消費税課税事業者です(別途書類が必要です。改めて県より連絡します。)

※ 次のいずれかに該当する団体は消費税課税事業者です

- ① 基準期間における課税売上高が1,000万円を超える場合
- ② ①以外で税務署にて「消費税課税事業者選択届出書」を提出している場合
- ③ 新設法人であり、資本又は出資の額が1,000万円以上の場合

(別紙1 [2枚目])

5 事業内容 更新等を行う備品についてご記入下さい。

備品名称	更新区分※	区分が9の場合、 詳細を記入	主な用途	保管場所	数量	更新予定時期 (年月)	予定金額 (円単位・消費税込)
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円
						平成 年 月	円

※更新区分：以下の区分から選択し、番号を記入してください。

- 1：更新
- 2：修繕
- 3：新規購入
- 9：その他（詳細をご記入ください）

合計金額	㉑	円
㉑を2/3した額	㉒	円
㉒の10,000円未満を切り捨てた額 (上限200,000円)	㉓	0,000円

6 収入予定表 [上記5の事業を実施するために必要な資金の調達方法]

区分	金額	備考
地域力強化事業補助金	0,000円	上記5㉓【補助金申請額上限】と同額 又は それ以下（1万円単位）
	円	
	円	
計	円	上記5㉑の金額と同じ

補助事業廃止承認申請書

第 号
平成 年 月 日

兵庫県知事 様

住 所

団 体 名

代表者名 印

平成 年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった平成30年度県民交流広場を
活用した地域力の強化事業について次のとおり廃止したいので、承認願いたく補助金交付要綱第7条第1
項の規定により申請します。

記

1 廃止の理由

2 廃止予定年月日 平成 年 月 日